

平成 21 年 6 月 9 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530099

研究課題名（和文）

公的金融機関の政治的役割と中央地方関係の変容：日仏伊における史的展開の比較分析

研究課題名（英文）

The political roles of public financial institutions and the transformations of center-local relations: comparative analysis of historical developments in Japan, France and Italy

研究代表者

中山 洋平 (NAKAYAMA YOHEI)

東京大学・大学院法学政治学研究科・准教授

研究者番号：90242065

研究成果の概要：本研究は、日仏伊三カ国を対象に、公的金融機関（概ね日本の郵貯＝大蔵省資金運用部に相当）が、第二次大戦後から現代に至る政治秩序の形成と変容の過程においてどのような役割を果たしたのかを分析した。研究成果は英仏邦語で論文・学会ペーパーなどの形で発表され、得られた知見は広く国際的に発信された。結論として、公的金融機関の資金配分パターンと、その資金・事業の「受け皿」となる地元のネットワークのあり方の違いによって、日仏伊三カ国の戦後保守一党支配体制の命運の違いが説明できることを示すことができた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2008 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治史、比較政治

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、比較政治学上のいわゆる歴史的制度論の文脈に属し、特に、国家の財政支出が社会自体を造型する現象（"policy feedback"）とその累積効果に注目する研究と関心を共有する。しかし従来の研究は、社会保障や産業政策を対象を限定していたのに対し、中央地方関係と通じて地方の政治秩序に視野を拡大することを試みた。

(2) 日仏伊三カ国の戦後保守一党支配については、80年代後半から90年代前半にかけて、短期間、比較政治学的な関心が高まった時期があったが、共通の枠組で命運の差異を論じるに至らないまま、下火になっていた。本研究は公的金融機関の資金供給の流れという三カ国の重要な共通点に注目してこの古い問題に新たな光を当てようとする。

2. 研究の目的

第二次大戦後、日仏伊を初めとする、「国家中心型」の政治経済体制をとる国々では、経済運営、特に投資資金の調達において公的金融機関(フランスのCDC、イタリアのCDP、日本の郵便貯金=大蔵省資金運用部)が大きな役割を果たしてきた。この公的金融機関の資金がどのように配分され、結果として中央から地方への資金の流れが政治秩序をどのように変えたか。申請者両名はこの問題を、

中央地方関係のマクロの視点から、半世紀にわたる長期的視野の中で、体系的に比較分析することを目指している。本研究は、その第一段階として、仏伊の歴史的展開について実証的研究を進め、同時に、日本のケースとの対照を通じて比較の枠組を構築する。

(1) こうした公的金融機関と、その資金の配分に関する制度設計は、それ自体が極めて重要な政治争点であり、諸アクター間の合従連衡の産物である。同時に、そのようにして形成された信用配分のパターンが、今度は諸アクターが抛って立つ既存の政治的秩序を改変あるいは強化していく。本研究は、このような観点から、公的金融機関とその資金配分システムの変化を追跡することで、日仏伊三カ国における第二次大戦以後の政治体制の展開を系統的に比較分析することを目指す。

(2) 戦後三カ国では、60年代に相前後して保守一党支配体制が成立し、政治発展が収斂に向かったかにも見えるが、支配の構造(政党基盤・政官関係等)や歴史的展開を見れば、共通性は表面的なものにすぎない。三カ国の間の類似性が最も高かった第一次大戦前後の時点から見れば、むしろ基本的枠組を共有するシステムが歴史的展開の中で乖離していった事例と捉えられる。なぜこのような乖離が生じたのか。本研究は公的金融機関と中央地方関係を切り口にこの問いに答える。日仏伊の三カ国比較の枠組は、説得的でありながら、これまで全く試みられたことがなかった。従って本研究は、日本を巡る比較政治に斬新・多大な貢献をもたらすであろう。

3. 研究の方法

本研究は、各国毎の歴史過程の実証分析、比較分析の枠組の構築、という2つの工程に分かれる。

工程(1) 実証分析: 仏伊両国現地で資料調査収集を行ない、公的金融機関や各省庁などの内部史料に基づいて、以下の2点を焦点に歴史的展開の詳細な実証分析を行なった。

公的金融機関をめぐる政官関係と資金配分システム: 第二次大戦後、地方自治体のインフラ投資事業資金が急速に拡大していく中で、CDC/CDP(とその系列金融機関)がどのように資金供給を拡大し、かつその資金の配分がどのように行われていたのか、特に、

CDC/CDPやその背後の大蔵(国庫)省と、政府や政権党の有力者とがどのような関係にあり、その影響下でどのような制度設計・変更が行なわれ、実際の資金配分決定にどのような影響をもたらしたか。

地方自治体への資金配分と政党・政治家の地方ネットワークの形成: 高度成長期、地方自治体のインフラ投資は、地方の公選職(市町村長・県議会議員)を兼任する国会議員の地元での影響力の培養に死活的な重要性を持った。CDC/CDPの資金が地方のインフラ整備に決定的な比重を占めるようになる中で、で明らかにした資金配分のパターンが、地方での政党のネットワークの形成と盛衰にどのようなインパクトを与えたのか。

工程(2) 比較: 工程1の実証分析を通じて得られた知見とデータを基に、三カ国を比較するのに最も適した分析枠組を造型し、これを用いて各国の歴史的発展を記述した。構成要素として重視されたのは以下の3点である。

公的資金配分を巡る政官関係: 特に大蔵官僚の自律性を規定する諸要因の検討

地方公共投資の資金調達メカニズムと公的金融機関の位置付け

政党ネットワークの形成と変容: 政党が地方で培養している支持者や提携団体のネットワークがどのように形成されるか、そこで公共投資事業がいかなる役割を果たすか

4. 研究成果

(1) フランスについては、中央省庁や公的金融機関、地方レベルの一次史料に基づいて、中山が論文・ペーパー計7本(未公開のものや、講演用手稿を含む)を英仏邦語で執筆した。

まず、公的金融機関をめぐる政官関係と資金配分システムの変遷については、07年5月にCDCとパリ第8大学などの共催で"Le financement des collectivités locales et la bureaucratisation des relations centre-périphérie en France (des années 1920 au début des années 1970) ou Comment expliquer les changements de mode de répartition des crédits?"と題する講演を行った。加えて、以前に行なった学会報告を改定して"Les financements publics locaux et les disparités territoriales sur l'espace français des années 20 aux années 60"と題する公刊用原稿をまとめた(論文集の1章として出版される予定だが、出版が遅れている)。30年代以降の官僚制化の趨勢に対して、大恐慌期や50年代、70年代と、財政・経済危機の度に政党が巻き返しを掛け、振り子状の変動が繰り返されたことを明らかにした。

また、上記の比較史分析の知見を現代に転用し、COE政治の論文集に「市場・地域統合

と政官ネットワーク 仏伊地方公共投資をめぐる政策システムの転換」(城山他編『政治空間の変容と政策革新』東大出版会、2008年、156-184頁)を寄稿した。

他方、地方自治体への資金配分と政党・政治家の地方ネットワークの変容の側面については、まず07年5月に"Le financement des investissements locaux et leur impact sur les réseaux partisans en France (des années 1920 aux années 1960)"と題する報告をパリ第一大学で行った。並行して、河田潤一教授(阪大)主催の研究会の成果をまとめた論文集に、南部ぶどう酒地帯の2つの県を比較した論文(下記「図書」)を寄稿した。その後、フランス出張の度に地方の文書館巡りに力を入れ、その成果を活かす形で、上記の南部3県と中部山岳地帯の3県を比較するペーパー(下記「学会発表」)をまとめ、08年8月の米国政治学会で報告した。

関連して、07年6月に日仏会館主催のシンポ『1930年代の遺産と記憶 フランス人民戦線70周年と日仏比較』で「地方財政危機と左翼の進出」と題する報告を行った。またCDCの歴史研究グループでは住宅建設班にも参加し、市町村の関連投資を担当した。07年5月の研究集会での報告を改訂し"La construction de logement et les investissements d'équipement annexes des années 1930 au milieu des années 1960" (*Histoire urbaine* no.23: 2008)を公刊した。いずれも、上記の二つの側面に関する分析を総合したものといえる。

(2) 以上、フランスについては、いずれも大量の一次史料を渉猟して現地の最先端の水準に伍する実証研究を実現した。イタリアについては、史料調査収集が遅れており、実証研究の成果は08年8月の米国政治学会でのペーパー(下記「学会発表」)に反映されたに留まる。

(3) 他方、日仏伊の三カ国の比較分析についても一定の成果を挙げた。まず公的金融機関をめぐる政官関係と資金配分システムの変遷については、分析の結果を中山が07年8月の米国政治学会でのペーパー(下記「学会発表」)にまとめた。3つの一党優位体制がそれぞれ異なる公的金融機関の資金配分メカニズムを持ち、その相違が70年代の経済財政危機への対応能力の違いにつながり、以後の体制の命運を分けたと論じた。次に、地方への資金配分に伴う地方の党派ネットワークの変容については、中山が08年8月の米国政治学会で"City Hall, Local Investment Credits and Clientelism: Comparative Historical Analysis of Local Party Dominance in Postwar France, Italy and Japan"と題するパネルを組織し、仏米の研究者の参加を仰いで、本研

究で得られた知見に呈して比較政治学的な観点から有益なコメントを多数得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

NAKAYAMA, Yohei, "La construction de logement et les investissements d'équipement annexes des années 1930 au milieu des années 1960", *Histoire urbaine* no.23 (2008), pp.55-69. (査読有)

伊藤武「領域性(Territoriality)と地域-イタリアにおける地域開発と公的金融からの接近」『地域研究』8巻1号(2008年) 70-82頁。(査読無)

[学会発表](計 4 件)

NAKAYAMA, Yohei, "Explaining Varied Historical Paths to Local Party Dominance: Allocation Patterns of Local Investment Credits and their Impacts on Party Networks in 20th-Century France", paper prepared for delivery at the 2008 Annual Meeting of the American Political Science Association, August 28th-31st, 2008 (Boston).

ITO, Takeshi & SUGINOHARA, Masako, "Farewell to the Odd Twins? The Historical Transformation of Clientelistic Political Networks in Postwar Italy and Japan", paper prepared for delivery at the 2008 Annual Meeting of the American Political Science Association, August 28th-31st, 2008 (Boston).

NAKAYAMA, Yohei, "The Power of Public Money: Allocation Patterns of Local Investment Credits and the Fates of the Conservative One-Party Dominant Regimes in Postwar France, Japan and Italy", Prepared for delivery at the 2007 Annual Meeting of the American Political Science Association, August 30th-September 2nd, 2007 (Chicago). [Revised version presented at the 2008 International Conference of the Council for European Studies, March 6-8, 2008 at Drake Hotel, Chicago].

中山洋平「地方財政危機と左翼の進出」日仏シンポ『1930年代の遺産と記憶 フランス人民戦線70周年と日仏比較』(東京日仏会館主催、2007年6月9日、日仏会館)

[図書](計 2 件)

中山洋平「中央からの財政資源配分と地方政治構造の変容 二〇世紀南フランスの事

例」河田潤一編『汚職・腐敗・クライエントリズムの政治学』ミネルヴァ書房、2008年、235-269頁。

中山洋平「市場・地域統合と政官ネットワーク - 仏伊地方公共投資をめぐる政策システムの転換」城山英明他編『政治空間の変容と政策革新』東京大学出版会、2008年、156-184頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 洋平 (NAKAYAMA YOHEI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・准教授
研究者番号：90242065

(2) 研究分担者

伊藤 武 (ITO TAKESHI)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号：70302784

(3) 連携研究者

なし